

第9次、第10次山梨県職業能力開発計画(国計画)比較表

国第9次職業能力開発基本計画
第1部 総説
1 計画のねらい
2 計画の期間
第2部 職業能力開発をめぐる経済社会の現状
1 労働市場の現状と変化
2 労働力の供給面の変化
3 労働力の需要面の変化
第3部 職業能力開発政策の実施目標
1 成長が見込まれる分野・ものづくり分野における人材育成の推進
2 非正規労働者等に対する雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化
3 教育訓練と連携した職業能力の評価システムの整備
4 我が国全体の職業能力開発のプロデュース機能(総合調整機能)の強化
第4部 職業能力開発の基本的施策
1 成長が見込まれる分野・ものづくり分野における人材育成の推進
(1) 成長が見込まれる分野における人材育成の推進
(2) ものづくり分野における職業訓練の推進
2 非正規労働者等に対する雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化
(1) 雇用のセーフティネットとしての職業訓練の役割と機能強化
(2) 第2のセーフティネットの創設
(3) ジョブ・カード制度の普及促進
3 教育訓練と連携した職業能力の評価システムの整備
4 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進
(1) 個人の主体的な能力開発の支援
(2) 企業による労働者の能力開発の支援
(3) キャリア教育の推進
5 技能の振興
6 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
(1) 長期失業者に対する能力開発
(2) 学卒未就職者に対する能力開発
(3) ニート等の若年者に対する能力開発
(4) 母子家庭の母等に対する能力開発
(5) 障害者に対する能力開発
7 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進
8 我が国全体の職業能力開発のプロデュース機能(総合調整機能)の強化
(1) 国のプロデュース機能(総合調整機能)の強化の必要性
(2) 職業能力開発のビジョン・訓練計画の策定
(3) 職業訓練のインフラの構築
イ 訓練カリキュラム・指導技法等の開発
ロ 職業訓練に係る情報の提供・品質の確保
ハ 訓練指導員等の育成・質の確保
ニ 職業能力の評価システムの整備
ホ 職業訓練の実施体制の整備

国第10次職業能力開発基本計画(原案)
第1部 総説
1 計画のねらい
2 計画の期間
第2部 職業能力開発をめぐる経済社会の変化と課題
1 近年の労働市場の変化と課題
2 労働需要側の構造的な変化と課題
3 労働供給側の構造的な変化と課題
第3部 職業能力開発の方向性
1 生産性向上に向けた人材育成の強化
2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた、女性・若者・中高年齢者・障害者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進
3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進
4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開
第4部 職業能力開発の基本的施策
1 生産性向上に向けた人材育成の強化
(1) 生産性向上に資するIT人材育成の強化・加速化
(2) 労働者の主体的なキャリア形成の推進
(3) 企業・業界における人材育成の強化
2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた、女性・若者・中高年齢者・障害者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進
(1) 女性の活躍促進に向けた職業能力開発
(2) 若者の職業能力開発
(3) 中高年齢者の職業能力開発
(4) 障害者職業能力開発校における受け入れ促進、障害特性に配慮した職業訓練機会の提供
(5) 非正規雇用労働者の職業能力開発
3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進
4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開
(1) 中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略
(2) 産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施
(3) 対人サービス分野を重点とした技能検定の整備、認定社内検定の普及促進等による職業能力評価制度の構築
(4) ジョブカードの活用促進
(5) 企業における自発的な人材育成投資の促進
(6) 都道府県労働局の機能強化
5 技能の振興
6 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

山梨県第10次職業能力開発計画案の骨子(たたき台)
第1部 総説
1 計画のねらい
2 計画の期間
第2部 職業能力開発をめぐる社会経済の変化
1 労働市場の変化
(1) 少子高齢化社会・人口減少の進行
(2) 雇用環境の変化
2 労働供給側の構造的な変化
(1) 女性の活躍促進
(2) 若年者の雇用情勢
(3) 高齢者の就業
(4) 障害者の実雇用
(5) 非正規雇用労働者割合の増加
3 労働需要側の構造的な変化
(1) 産業・職業別の状況
(2) 産業構造の変化
第3部 職業能力開発の主要な課題
1 産業界や地域ニーズを踏まえた人材育成の推進
(1) 生産性向上に向けた人材育成の強化
(2) 公的職業訓練の効果的な実施
(3) 県内大学との連携
2 職業人生を通じた労働者の主体的なキャリア形成の推進
3 技能の振興
4 「全員参加の社会の実現加速」に向けた能力開発の推進
職業能力開発の基本的施策・実施目標
1 産業界や地域ニーズを踏まえた人材育成の推進
(1) 生産性向上に向けた人材育成の強化
(2) 公的職業訓練の効果的な実施
① 総合的な訓練計画の策定
② 公共職業訓練の充実
③ 求職者支援訓練の充実
(3) 県内大学との連携
(4) 施策目標
2 職業人生を通じた労働者の主体的なキャリア形成の推進
(1) 個人の主体的な能力開発の支援
(2) 企業による労働者の能力開発の支援
(3) キャリア教育の推進
(4) 施策の目標
3 技能の振興
(1) 技能の継承
(2) 技能の振興
(3) 技能者評価の推進
(4) 施策の目標
4 「全員参加の社会の実現加速」に向けた能力開発の推進
(1) 女性の活躍促進に向けた職業能力開発
(2) 若年者の職業能力開発
(3) 中高年齢者の職業能力開発
(4) 障害特性に配慮した職業訓練機会の提供
(5) 非正規雇用労働者の職業能力開発
(6) 施策の目標

山梨県第9次職業能力開発計画
第1部 総説
1 計画のねらい
2 計画の期間
第2部 職業能力開発をめぐる社会経済の変化
1 労働力需給構造の変化
2 労働力供給面の変化
(1) 若年者
(2) 女性
(3) 高齢者
(4) 障害者
(5) 非正規労働者
3 労働力需要面の変化
(1) 産業・職業別の状況
(2) 労働移動等の動向
第3部 職業能力開発の主要な課題
1 産業界を担う人材の育成
(1) 成長が期待される分野やものづくり分野の人材育成
(2) 民間における職業能力開発の促進
(3) 公共職業訓練の充実
2 職業生涯を通じたキャリア形成支援の推進
3 技能の振興
4 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
第4部 職業能力開発の実施目標・基本的施策
1 産業界を担う人材の育成の推進
(1) 成長が期待される分野やものづくり分野の人材育成
(2) 民間における職業能力開発の促進
(3) 公共職業訓練の充実
① 県立職業能力開発施設
② ポリテクセンター山梨
(4) 山梨大学との連携
(5) 施策の目標
2 職業生涯を通じたキャリア形成支援の推進
(1) 個人の主体的な能力開発の支援
(2) 企業による労働者の能力開発の支援
(3) キャリア教育の推進
(4) 施策の目標
3 技能の振興
(1) 技能の継承
(2) 技能の振興
(3) 技能者の評価の推進
(4) 施策の目標
4 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
(1) 長期失業者に対する能力開発
(2) 学卒未就職者に対する能力開発
(3) ニート等の若年者に対する能力開発
(4) 障害者への支援
(5) 母子家庭の母等への支援
(6) 施策の目標
5 国際化と職業能力開発
6 職業能力開発施策の推進体制
(1) 職業訓練の実施体制の整備
(2) 関連行政分野における施策との連携の強化
(3) 行政評価を通じた効率的な施策の推進
(4) 施策の周知・広報